

各 位

株式会社アルプス技研
IR・広報室

平成 17 年 12 月期第 1 四半期(平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)財務・業績の概況について

株式会社アルプス技研の平成 17 年 12 月期第 1 四半期(平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)財務・業績の概況のうち、業績の概況につきまして、下記ご説明申し上げます。

【 】連結業績

(1) 連結業績の主要数値

売上高	4,858 百万円	(前年同期比 +97 百万円、 +2.1%)
営業利益	320 "	(同 158 百万円、 33.1%)
経常利益	305 "	(同 168 百万円、 35.5%)
第 1 四半期(当期)純利益	175 "	(同 96 百万円、 35.5%)

(2) 連結事業の種類別売上

派遣事業	3,192 百万円	(前年同期比 +564 百万円、 +21.5%)
請負事業	1,653 "	(同 465 百万円、 22.0%)
製品・商品等販売事業	8 "	(同 2 百万円、 19.3%)
教育等事業	4 "	(同 +0 百万円、 +23.8%)

当社連結の平成 17 年 12 月期第 1 四半期業績は、前年同期比で増収・減益となっています。

派遣事業による売上は、製造業の製品開発設計という上流部門を活躍フィールドとする親会社(アルプス技研)と製造業の製品開発評価という中流部門並びに事務、介護分野を活躍フィールドとする 100% 子会社のアルプスビジネスサービス両社の派遣事業が予想どおりに好調で、派遣事業の連結売上は前年同期比 +564 百万円、+21.5%と高成長をキープしています。一方請負事業による売上は半導体製造装置会社からの大幅な受注減により、前年同期に連結請負売上の 80%を占めていた親会社の請負売上減(前年同期比 31.1%)の影響を受け、請負事業の連結売上は前年同期比 465 百万円、

22.0%の減収となっていますが、連結総売上は 4,858 百万円と前年同期比 +97 百万円、+2.1%の増収になっています。また利益面では、請負事業による減収と来期入社予定の新卒者の早期就職活動に対応した募集費や業績拡大を目的とした新規営業地域の開拓に伴う投資等による販管費の増(前年同期比 +141 百万円、+20.9%)により、営業利益、経常利益、第 1 四半期(当期)純利益ともに前年同期比で減益となっています。

【 】個別(アルプス技研)業績

(1) 個別(アルプス技研)業績の主要数値

売上高	4,070 百万円	(前年同期比 74 百万円、 1.8%)
営業利益	281 "	(同 158 百万円、 36.0%)
経常利益	295 "	(同 164 百万円、 35.8%)
第 1 四半期(当期)純利益	168 "	(同 95 百万円、 36.0%)

(2) 個別(アルプス技研)事業の種類別売上

派遣事業	2,903 百万円	(前年同期比 +448 百万円、 +18.3%)
請負事業	1,164 "	(同 525 百万円、 31.1%)

株式会社 アルプス技研

平成 17 年 12 月期第 1 四半期における個別(アルプス技研)業績は、前年同期比で減収・減益となっています。派遣売上は予想通りで、その成長率は + 18.3%と相変わらず好調ですが、請負売上は前年同期に旺盛でした半導体製造装置会社からモノづくり部門への受注勢いが見られず、想定範囲を超えた減収となっています。

(当社モノづくりの夢科テクノパークにおける半導体製造装置会社への売上は、前年同期の 275 百万円から 22 百万円へと前年同期比 250 百万円、91.8%となっています。)

利益面におきましては、減収の影響によって売上総利益は減益(前年同期比 46 百万円、4.6%)となり、また来期入社予定の新卒者の早期就職活動に対応した募集費増等による販管費の増(前年同期比 + 111 百万円、+ 19.7%)によって、営業利益、経常利益、第 1 四半期(当期)純利益ともに前年同期比で減益となっています。

(3) 売上上位 100 社(売上合計の 82%)による主要業種別売上高構成

	売上高(百万円)	前年同期比	構成比	[前年同期の構成比]
輸送機器業	787	1.5%	24.1%	[23.8%]
電機機器業	1,219	10.7%	37.3%	[40.7%]
精密機器業	708	+ 18.7%	21.7%	[17.8%]
情報処理業	441	2.6%	13.5%	[13.5%]

(4) 派遣稼働率、派遣稼働工数、派遣単価

	05 年第 1 四半期	04 年第 1 四半期
派遣稼働率	97.2%	98.2%
派遣稼働工数	181.2H	188.5H
派遣単価	3,220 円/H	3,200 円/H

電機機器業に対する売上が大きく前年同期を下回っております(10.7%)が、半導体製造装置業に対する売上が前年同期の 392 百万円に対し、今期(第 1 四半期)は前年同期比 223 百万円、56.9%の 169 百万円となり、減収の最大要因になっています。

しかしながら売上が伸び悩んでいる中であって精密機器業は、光学機器メーカーに対する売上が好調で、前年同期比で + 18.7%と高い成長を示しています。

また派遣稼働率が前年同期より 1.0%となっている要因は、派遣稼働工数の減(前年同期比 7.3H)によるもので、この派遣稼働工数の減は電機機器業に顕著(前年同期の 195.7H から 183.0H へと 12.7H)に見られます。

前年の第 1 四半期における電機機器業での派遣稼働工数は、かつてないほどの高さで、昨年夏のオリンピック商戦を期待した新製品の開発・設計に電機機器業各社がしのぎを削った競争をしていたものと推測されます。

(当社の派遣稼働率は、派遣売上に要した就業時間を分子とし、分母は当社就業規則による当社就業時間です。)

[] 今後の当社活動について

請負事業におきましては、半導体製造装置会社への売上減は第 1 四半期ほどの影響は受けないと想定していますが、コンプライアンスを背景とした請負契約から派遣契約へのシフトも請負売上にマイナスの影響を与えることから、請負事業での増収は期初予想どおりに期待できないと予想しています。

一方派遣事業におきましては、稼働工数減による影響を最小限に留めるために、販管費の有効活用と新卒者技術者(253名)の早期稼働並びに既存技術者を含めた高単価契約の実現(新卒者は 3,000 円で交渉)を図ってまいります。

以上